

今週の為替相場見通し(2022年1月17日)

総括表		先週の値動き			今週の予想レンジ
		注	レンジ	終値	
米ドル	(円)		113.48 ~ 115.85	114.18	113.00 ~ 116.00
ユーロ	(ドル)		1.1285 ~ 1.1483	1.1417	1.1300 ~ 1.1600
(1ユーロ=)	(円)		129.79 ~ 131.46	130.41	129.00 ~ 132.00
英ポンド	(ドル)		1.3533 ~ 1.3749	1.3685	1.3600 ~ 1.3800
(1英ポンド=)	(円)	*	155.46 ~ 157.71	156.16	154.50 ~ 157.50
豪ドル	(ドル)		0.7149 ~ 0.7314	0.7218	0.7150 ~ 0.7400
(1豪ドル=)	(円)	*	82.09 ~ 83.75	82.35	82.00 ~ 84.00

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

市場営業部 為替営業第二チーム 上遠野 暁洋

(1)今週の予想レンジ: 113.00 ~ 116.00 円

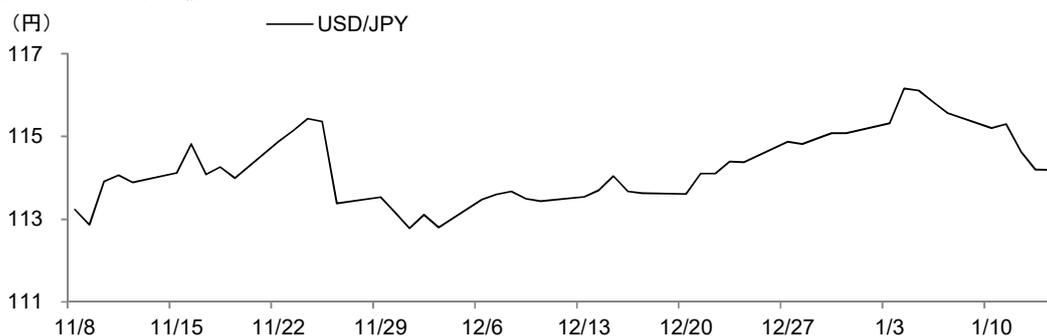
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円相場は週後半にかけて下落する展開。週初10日はアジア時間に115.85円と週高値をつけるも東京休場となる中、買い一巡後は伸び悩み。欧米株の大幅下落を横目に115円前半まで下落。11日は115円前半でもみ合った後FRB関係者の相次ぐタカ派発言を受けて115円後半まで上昇するも、その後パウエルFRB議長の公聴会における内容が予想ほどタカ派寄りではなかったことを受け、ドル売りが加速し115円前半まで戻す展開。12日は115.30円レベルから半ばにかけて小動き後、米12月CPI(前年比)が約39年半ぶりの高水準を記録するも、市場予想の範囲内に留まったことを受け米長期金利が低下する動きにドル売りとなり114円台前半まで下落。13日、114円台半ばに小幅反発するも、米12月生産者物価指数や新規失業者保険申請件数の冴えない結果を受け再びドル売りが強まり114円ちょうどまで下落。14日は仲値にかけて下落し114円を割り込み。日銀の金融政策を巡る報道も警戒され円買いが優勢となる中113円台半ばまで下落。その後米12月小売売上高が市場予想を下回る結果となったことで113.48円と週安値をつけるも、その後は米長期金利が持ち直す動きに114円台前半まで反発し114.18円で越週。

今週のドル/円については底堅い推移を想定。前週は年始からのドル買いを調整する動きから売り優勢となり、ドルインデックスも11月上旬水準まで低下する動きとなり、ブラックアウト期間前に追い込みをかけるようにFRB関係者が軒並み3月利上げを支持する等相次ぐタカ派発言への反応も限定的だった印象、歴史上の上昇となった米12月CPIに対しても売りで反応しロスカットも巻き込みながら急落となった。米国金融政策に対しては依然強気な見方が広がるも、既に年内3~4回の利上げが期待される中、これ以上のハイペースな引き締め示唆は株式市場へのネガティブインパクトが警戒され、反対にペース緩和を示唆しても足元織り込みの巻き戻しからドル売りが警戒される状況であった。ただし、こうした調整を先週にかけて行ったことで、目先新規手掛かりには乏しく、ここからの一段下落の根拠には乏しいものとする。先週末、日銀がインフレ2%目標の達成前に利上げを開始出来るか議論との報道により明日18日(火)の日銀金融政策決定会合における物価上昇率見通しの上方修正や黒田日銀総裁発言への警戒感が漂っているものの、物価見通しの上方修正や出口戦略に向けた憶測は今に始まったことではなく、現行の強力な金融緩和当面継続という前提のもとでの議論という範囲に留まれば反応は限定的なものになる可能性が高いと考える。本邦中銀イベント消化後は来週のFOMCでタカ派的内容に対する警戒感からドル買いが再燃する展開を想定しておきたい。

(3)先週末までの相場の推移

先週(1/10~1/14)の値動き: 安値 113.48 円 高値 115.85 円 終値 114.18 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

(1) 今週の予想レンジ: 1.1300 ~ 1.1600 129.00 ~ 132.00 円

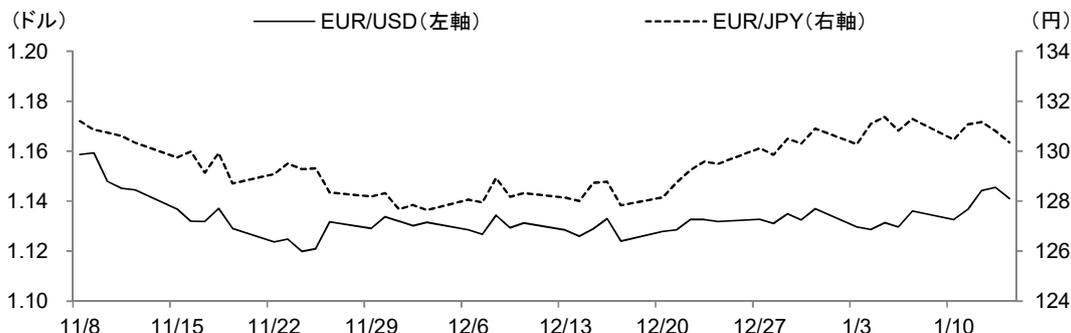
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ/ドル相場は週後半に上昇。週初10日、1.1350付近でオープンしたユーロ/ドルは東京市場が休場のなかアジア時間に若干上昇するも、海外時間には米金利上昇に伴うドル買い優勢の展開に一時週安値の1.1285まで下落。11日はパウエルFRB議長の公聴会を控えて1.13台前半での小動き。公聴会では足元のインフレを抑制するために金融当局の手段を活用する方針が示されたが、過度なタカ派な発言ではなかったことで米金利が低下。それに連れてユーロ/ドルも1.13後半半に上昇する。12日は米12月CPIの発表を控えて狭いレンジで推移。注目された米12月CPIは予想通りの結果であったことで過度な金融引き締めへの警戒感が後退し、ドル売りの勢いが強まり1.1450近辺まで上昇。13日も堅調推移する欧州株を横目にドル売りが進む形となり、米金利も低下する動きにユーロ/ドルは1.1480近辺まで上昇。ただしその後は利益確定でドルが買い戻される動きが強まり、1.1450近辺まで戻す。14日は米金利が同水準で推移していたことから東京時間に週高値の1.1483まで上昇するも、海外時間には米1月ミシガン大学消費者信頼感指数のインフレ期待が前回から上昇したことで米金利が上昇する中、ポジション調整でドル買いが進み1.14ちょうど近辺まで下落。1.1410近辺での越週となった。

今週のユーロ/ドル相場は再び上値を試す展開か。新型コロナウイルスの感染状況は引き続き不透明感が強いものの、金融緩和からの脱却に向けた中銀スタンスの変化にマーケットの焦点は向かっている。中でもFRBの動きには注目が集まっていたが、週の半ばには今年4回の利上げや3月での利上げが織り込まれてきたため、むしろ上値の余地が少なくなってきたこと、他の中銀に今後波及していることを想定してドル売りが強まる形となった。この流れが今週もトレンドとして続き、再び10月以前の水準である1.16程度までの上昇を伺う可能性がある。ただし、欧米で比較すると米国の方が出口戦略に成功していることは明確な上、テクニカル的にも現時点で半値戻した形になっていることから、上値トライに失敗した場合、12月や先週初めのレンジである1.13近辺に戻る可能性も想定され、ユーロ/ドルは方向感を探る週になると見込まれる。今週の主な予定としては、20日(木)に12月のECB金融政策理事会議事要旨、21日(金)にユーロ圏1月消費者信頼感指数の発表を控えている。

(3) 先週までの相場の推移

先週(1/10~1/14)の値動き: (対ドル) 安値 1.1285 高値 1.1483 終値 1.1417
(対円) 安値 129.79 高値 131.46 終値 130.41



(資料)ブルームバーグ

3. 英ポンド

(1) 今週の予想レンジ: 1.3600 ~ 1.3800 154.50 ~ 157.50 円

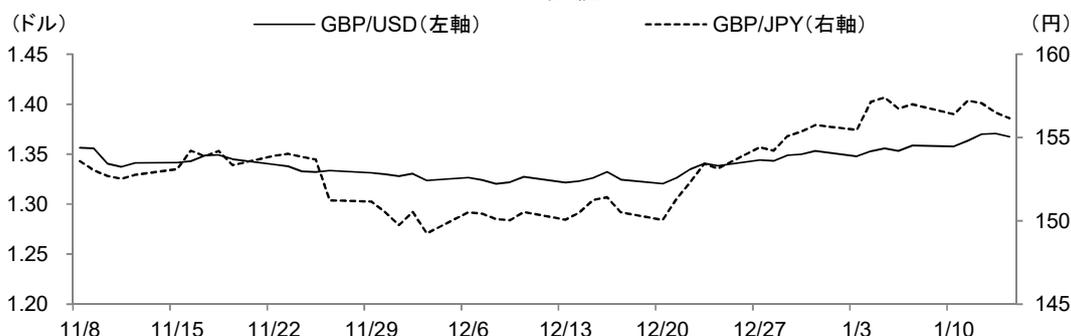
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、対ドルでは明確に水準を切り上げる値動きが先行したものの、並行して、対ユーロ、対円では、堅調気味の横ばい。その後週引けにかけて全面軟調に転じた。ポンド/ドルの上昇は、明らかにドル安の結果と言えたが、その要因は値動きほど明確ではなかった。米長期金利低下(米10年国債利回りは10日から13日までの間に10bpほど低下)をドル売りの要因に挙げることはできただろう。とりわけ、週引けにかけての米長期金利反発が(対円を除く)ドル全面反発を促した経緯は、通貨市場が米長期金利を材料視していた事実を物語っていたはず。しかし、米長期金利下落の理由は定かではなかった。7日発表された米12月雇用統計は、非農業部門雇用者数の伸びこそ市場予想を明確に下振れたものの、失業率は予想以上に低下、平均時給も想定外の強い伸びを示し、総じて「米連銀の金融引締めペースを緩める内容ではない」と受け止められたはず。12日発表された米12月CPIも、予想通りの水準とは言え、前年比+7.0%は39年ぶりの高水準だったし、13日発表の米12月PPIの小幅下振れ(前月分は上方修正)を殊更材料視する見方にも違和感は強かった。フィラデルフィア連銀ハーカー総裁(13日)、シカゴ連銀エバンス総裁(13日)など米連銀高官が、相次いで「3月利上げ開始」「年内4回の利上げ」に前向きと取れる発言をしたことは、逆に、米長期金利上昇、ドル高を誘ってもおかしくなかったはずと感じられた。週引けにかけてポンドは、対ドルだけでなく、対ユーロ、対円でも軟調に引けており、上述、米長期金利反発を受けたドル高だけでなく、ポンド固有の売り要因の存在が考えられた。しかし、同日(14日)発表された一連の英経済指標(英11月の月次GDP、英11月製造業/鉱工業生産、英11月貿易収支など)は、いずれも予想を上回る強い数字と言え、ポンド売りの要因と読むには無理があった。敢えて挙げるなら、ジョンソン首相に対する辞任圧力の強まり(後述)と、政局不透明感を嫌気した可能性は考えられなくもなかったかもしれない。

今週の英ポンド相場は、方向感を欠いた様子見を予想。上記の通り、この間の主要通貨市場の値動きは、その概ねが米長期金利動向に着目したドル安、反発であった。円だけが週を通して(週引け前も含む)一方的な堅調を維持した背景には、前後した株価全般の軟調を背景としたリスク回避の動きと言えたかもしれないが、それ以上に、昨年9月以来ほぼ一方的に進んだ円安の調整的反発の色彩が濃かったのではないかと。先週のドル全面安自体が、持ち高調整以外の要因に乏しかったように思われたが、足元米物価・景気動向、米長期金利推移(まだまだ上昇余地は大きいものと見込む)などに着目する限り、水準調整以上に、本格的なドル安を警戒する理由は乏しいように感じられる。また、上述の通り、英政局不透明感が強まっている事実も、ポンドを積極的に買い上げることを躊躇させる要因。一般市民に「(病院に)見舞いにも行けない」「葬儀にも出られない」耐乏生活を強いながら、自分達だけはパーティーを繰り返していた現政権の「特権意識」に対する英国国民の不満は大きく膨らんでいる。早ければ5月の統一地方選前の首相交代は現実的と思われるが、懸念されるのは、後任として有力視されているスナク財務相、トラス外相の力量。いずれもEU離脱派ではあるものの(トラス外相は2016年の国民投票当時は残留を支持した)、強力なリーダーシップで離脱交渉を(強引に)まとめ、2019年の総選挙を大勝に導いたジョンソン首相と比較すると「まとも過ぎる」印象は拭えない。とりわけ、英本土/北アイルランド間の通商を巡って、英とEUの関係がこじれにこじれている現状でジョンソン首相が退くことは、英世論をまとめていく上で、大きな混乱を招く可能性を警戒させるのではないかと。

(3) 先週までの相場の推移

先週(1/10~1/14)の値動き: (対ドル) 安値 1.3533 高値 1.3749 終値 1.3685
(対円) 安値 155.46 高値 157.71 終値 156.16



(資料)ブルームバーグ

4. 豪ドル

市場営業部 為替営業第二チーム 小野崎 順基

(1) 今週の予想レンジ: 0.7150 ~ 0.7400 82.00 ~ 84.00 円

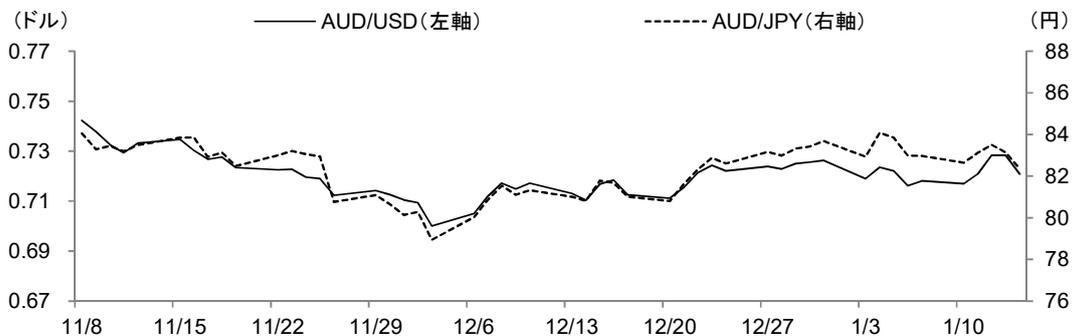
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドル相場は0.7178でオープン。10日は、ロンドン時間に0.72台へ乗せ概ね0.71台後半で推移した。アジア時間では日本が祝日だったこともあり、比較的静かなセッションだった。11日には豪11月小売売上高が前月比で+7.3%と前回値・予想値を大きく上回るも特段反応は見られず、0.71台後半を中心に推移。NY時間入りに向けては0.7150付近まで下落した後、0.7200へ向けて再上昇した。その後は原油価格上昇にも支えられ0.72台へ乗せてNY引け。また、パウエルFRB議長再任指名公聴会前にはドル売りのポジション調整フローも散見された。パウエル議長は公聴会で「インフレ抑制と完全雇用の支援が必要であれば躊躇なく行動すると発言し複数回の利上げの可能性についても述べたものの、初回利上げ時期についてはデータ次第とし引き続き曖昧なままとなりドル買いは見られず豪ドルの底堅い推移となった。12日はアジア時間は0.7200~0.7223のナローレンジで推移していたものの、米12月CPI発表後はドル売りに押され0.7280近辺まで上昇。NY引けにかけては原油や鉄鉱石価格の上昇にも支えられ、一時0.73台に迫る勢いとなった。米12月CPI(前年比)は+7%、コア+5.5%と40年ぶりの大きな伸びをみせ、インフレ高進が顕著になった。13日は0.72台後半から0.73台前半へ行ってこい。米12月PPIは食品・エネルギーを除くPPIコアが前月比+0.5%上昇、前年比で+8.3%上昇となったが目立った値動きは見られずに推移。14日には0.7280近辺で取引開始後、アジア時間内は小動き。NY市場時間に発表された米12月小売売上高の前月比がマイナスに転じ、10か月振りの大幅な落ち込みとなったことを受けて株価が下落すると、豪ドルも売りが膨らみ0.7230近辺まで下落。更に、複数のFRB高官による金融引き締めに関する発言を背景に、米金利が全面的に上昇する中、豪ドルは一時0.7199まで下落した。

今週の豪ドルは堅調地合いの維持を予想。モリソン豪首相は先週に、豪州での新型コロナウイルス(オミクロン株)の急速な感染拡大に対し「再度のロックダウンではなく前に押し進める」と経済活動の回復を優先する考えを明言。豪ドル相場の支えとなっている一因であると考えられる。一方で、最近では政治的には険悪な関係ではあるものの経済的な結びつきの強い中国経済について不透明な面も多いのが実情であり、中国経済の行き詰まりが深刻化すると豪ドルへの影響も懸念される。尚、経済指標は20日(木)に公表される豪12月雇用統計に注目したい。10月の雇用統計では失業率が5.2%まで上昇、かつ、新規雇用者数も常勤雇用者が大幅に減少していた。しかし、11月雇用統計では失業率が4.6%に低下、常勤・非常勤ともに雇用者は増大。今回も雇用の改善が確認されれば豪ドル買いの材料となるだろう。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(1/10~1/14)の値動き: (対ドル) 安値 0.7149 高値 0.7314 終値 0.7218
(対円) 安値 82.09 高値 83.75 終値 82.35



(資料)ブルームバーグ

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。